

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	4,977,518	1,451,922	6,988,197
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,757,307	138,999	1,220,900
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	1,835,311	462,295	1,404,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,796,972	193,939	1,236,442
純資産額 (千円)	4,959,078	4,373,544	4,870,890
総資産額 (千円)	7,295,439	6,689,644	7,682,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1,518.92	387.91	1,168.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,517.90	-	1,168.05
自己資本比率 (%)	58.6	48.1	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,597,766	1,215,641	1,953,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,690	105,952	631,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	922,002	478,676	413,049
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,256,745	2,579,580	1,711,345

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,601.90	278.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことにより、第17期第2四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額に及ぼす影響は軽微であることから、遡及修正は行っておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

除外

合同会社サンデュエル中山（報告セグメント：プリンシパルファイナンス事業）は、平成24年1月31日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機や円高により足踏みの状態が続きましたが、米国の景気回復や震災の復興需要の浸透などにより、期間末にかけて円高株安が修正されることになりました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や原油価格高騰などにより、先行きは依然として不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、国内外の成長企業や事業再生案件への投資、財務アドバイザー（FA）業務、またこれらを相互補完するアセットマネジメント（AM）業務を主として展開しました。環境、エネルギー関連や海外または日本に進出しようとする企業に対する投資、事業支援のニーズは強く、また事業再生を目指す企業からも引合いが継続しております。当第2四半期連結累計期間においては、継続的なFA業務やAM業務で一定の安定収益を確保した上で、前連結会計年度に実行した不動産投資案件での回収や、FinTech Gimv Fund, L.P. (FGF)での創業ベンチャー企業の株式売却による収益がありましたが、ファイナンスアレンジやAMで大型案件の新規獲得が低調であったことに加え、当社単体での企業投資案件のエグジットも見送ったことで、収益に大きな伸びはありませんでした。また、FGIキャピタル・パートナーズ(株)においては、グローバルマクロ運用の運用成績低迷、及びベンチャー投資運用の投資先企業がエグジットしなかったことにより成功報酬収益が計上できず、また平成23年11月より提供を開始した投資運用戦略（イベント・ドリブン戦略）についてもAIJ問題の影響で年金基金等による新規の運用委託は様子見となり運用資産残高の積増しのペースが鈍化していることなどを総合的に勘案し、同社に係るのれん償却額126百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1,451百万円（前年同期比70.8%減）、営業損失は164百万円（前年同期は1,791百万円の利益）、経常損失は138百万円（前年同期は1,757百万円の利益）、四半期純損失は462百万円（前年同期は1,835百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお売上高については、前連結会計年度まで外部顧客への売上高で表示していましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。また、報告セグメントの名称を、第1四半期連結会計期間より

「アセットマネジメント・アドバイザー事業」は「アセットマネジメント事業」に、「プリンシパルファイナンス事業」は「プリンシパルインベストメント事業」に、それぞれ変更しております。

投資銀行事業

フィンテックグローバル証券(株)は事業会社のF A業務により一定の安定収益は確保しつつも、大型案件の減少により、前年同期比で売上高は減少しました。

この結果、投資銀行事業の売上高は119百万円（前年同期比61.3%減）、営業損失は43百万円（前年同期は149百万円の利益）となりました。

なお、第3四半期以降は、F G Iグループの案件探索、投資家探索の営業開発部門としての位置付けのもと、事業再生案件に係るF A業務、中堅デベロッパーにニーズが高い開発型のファイナンスアレンジ、DPO（Discount pay off）を用いた事業再生アレンジ、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングとの協働による環境配慮型エネルギー事業に注力して顧客層の拡大を狙っていきます。

アセットマネジメント事業

フィンテックアセットマネジメント(株)（F A M）は、既存A M案件のリファイナンスによる手数料収入、A M継続案件による手数料収入がありましたが、大型のリファイナンス案件等があった前年同期に比べ売上高は減少しました。F G Iキャピタル・パートナーズ(株)（F G I C P）はグローバルマクロ運用及びベンチャー投資運用で成功報酬による収益がなかったことや、運用の委託を検討していた年金基金がA I J問題により慎重な態度となり、平成23年11月設定の投資運用戦略についても運用資産残高の積増しのペースが第2四半期末にかけ鈍化いたしました。

これらの結果、アセットマネジメント事業の売上高は124百万円（前年同期比30.1%減）、営業損失は140百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

なお、第3四半期以降については、F A Mは外部投資家を招聘し当社グループがマイナー出資するファンドを案件毎に設立、運営する事業を開始し、有望な企業・事業等をその運用対象としていきます。また、F G I C Pは、上場会社の子会社としてのメリットを最大限に生かし、高い信用力を有する運用会社として、運用資産残高の積増しを企図しております。

プリンシパルインベストメント事業

当社（フィンテックグローバル(株)）は、当社グループ内外で見出される投融資機会に対し、厳選して資金拠出し、投資先企業の経営支援により企業価値向上に努めております。収益としては、前連結会計年度に実行した投資回収が中心となりましたが、投資先企業には、その価値を大きく向上させている企業もあり、今後これらの適切な出口戦略を検討して参ります。

この結果、プリンシパルインベストメント事業の売上高は730百万円（前年同期比79.3%減）、営業利益は169百万円（前年同期は1,858百万円の利益）となりました。

その他投資先事業

(株)ベルスは、キャンペーン効果や発売物件増加により持ち家サービス部門が引続き好調を維持し、震災の影響が懸念されていたカード部門の売上高もほぼ計画通りに推移したため、売上高は253百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は27百万円（前年同期比447.4%増）となりました。

Crane Reinsurance Limitedは、出再元の都合により当期の第1四半期、第2四半期に対応する勘定書の交付が遅れていることから、前期までに交付された勘定書により当第2四半期連結累計期間に対応する未経過保険料・保険金、コストを計上しております。このため、売上計上にはいたらず（前年同期は売

上高618百万円)、営業損失は14百万円(前年同期は122百万円の利益)となりました。なお、Crane Reinsurance Limitedは平成24年1月より新規契約を締結しておらず、既存契約に基づく収益費用を計上しております。

なお、FinTech Gimv Fund,L.P.(FGF)は、投資先企業の株式を売却したことにより、320百万円の売上計上にいたっており、FGFとしてはこれが初の投資先企業のエグジットとなりました。

これらの主な子会社及び他の子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高は575百万円(前年同期比33.5%減)、営業利益は225百万円(前年同期は56百万円の利益)となりました。

公共財関連事業

(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングは、平成24年度予算獲得に向けて継続して営業を強化しましたが、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の答申待ちの地方自治体が多く、契約件数が伸び悩みました。他方、地方自治体以外で官庁会計を利用するマーケットの開拓により契約が増加し、売上を押し上げました。今後は、継続してこのマーケットでの契約を増やしつつ、販売チャネル拡大による新規顧客獲得を目指していきます。さらに、地方自治体向けに環境配慮型エネルギー事業や、他システム会社との連携など新しい取組みを積極的に取入れる予定であります。

この結果、公共財関連事業の売上高は118百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失は52百万円(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,689百万円(前連結会計年度末比12.9%減)となりました。これは主として、投資回収により販売用不動産が420百万円、未収入金が1,398百万円減少したものの、現金及び預金が775百万円、営業投資有価証券が260百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,316百万円(前連結会計年度末比17.6%減)となりました。これは主として、保険契約準備金が129百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,373百万円(前連結会計年度末比10.2%減)となりました。これは主として、四半期純損失及び利益配当により利益剰余金が581百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ868百万円増加し、2,579百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,215百万円(前年同期は2,597百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により299百万円、営業投資有価証券の増加により179百万円、保険契約準備金の減少により129百万円減少したものの、たな卸資産の減少により420百万円、未収入金の減少により1,402百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、105百万円（前年同期は245百万円の減少）となりました。これは主に、担保預金の戻入による収入により92百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、478百万円（前年同期は922百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により120百万円、少数株主への配当金の支払により224百万円、配当金の支払により117百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,084,000
計	3,084,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,209,243	1,209,243	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 2
計	1,209,243	1,209,243	-	-

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		1,209,243		2,312,517		14

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉井 信光	東京都世田谷区	240,955	19.93
藤井 優子	東京都世田谷区	52,014	4.30
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	41,268	3.41
青島 正章	東京都渋谷区	35,325	2.92
関東財務局	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	20,001	1.65
CREDIT SUISSE AG FORMERLY CLARIDEN LEU AG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,800	1.47
FGIキャピタル ・パートナーズ株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス19階	17,400	1.44
平野 修	静岡県浜松市中区	14,364	1.19
ロバート・ハースト	東京都渋谷区	12,650	1.05
田村 直丈	静岡県田方郡函南町	12,200	1.01
計		463,977	38.37

(注) FGIキャピタル・パートナーズ株式会社(平成24年3月31日現在、当社が100%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,843	1,191,843	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,209,243	-	-
総株主の議決権	-	1,191,843	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が115株(議決権115個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) FGIキャピタル ・パートナーズ株式 会社	東京都港区虎ノ 門4-1-28 虎ノ門タワーズ オフィス19階	17,400	-	17,400	1.44
計	-	17,400	-	17,400	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,161	2,579,580
売掛金	125,682	144,192
営業投資有価証券	2,002,744	2,263,448
販売用不動産	420,531	-
繰延税金資産	1,049	5,868
営業貸付金	2,707,235	2,702,579
未収入金	1,563,973	165,013
その他	122,286	63,854
貸倒引当金	2,091,453	2,036,574
流動資産合計	6,656,212	5,887,962
固定資産		
有形固定資産	169,408	162,952
無形固定資産		
のれん	473,509	295,430
その他	29,335	27,119
無形固定資産合計	502,844	322,550
投資その他の資産		
投資有価証券	84,033	98,365
敷金及び保証金	201,255	149,159
その他	68,740	68,654
投資その他の資産合計	354,029	316,179
固定資産合計	1,026,282	801,682
資産合計	7,682,494	6,689,644

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,356	55,601
短期借入金	55,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	81,837	2,004
未払金	301,649	291,784
未払費用	54,312	30,380
未払法人税等	15,812	7,080
預り金	490,755	490,707
賞与引当金	26,251	29,448
その他	126,567	23,989
流動負債合計	1,176,541	970,995
固定負債		
長期借入金	45,157	4,155
繰延税金負債	74,123	80,991
退職給付引当金	86,097	92,529
保険契約準備金	1,286,699	1,157,180
その他	142,985	10,248
固定負債合計	1,635,063	1,345,104
負債合計	2,811,604	2,316,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,384	2,312,517
資本剰余金	5,183	5,183
利益剰余金	1,671,501	1,090,041
自己株式	52,412	52,412
株主資本合計	3,936,656	3,355,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	4,259
為替換算調整勘定	179,243	132,801
その他の包括利益累計額合計	179,872	137,060
新株予約権	18,091	17,592
少数株主持分	1,096,015	1,137,682
純資産合計	4,870,890	4,373,544
負債純資産合計	7,682,494	6,689,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,977,518	1,451,922
売上原価	2,119,333	641,890
売上総利益	2,858,184	810,031
販売費及び一般管理費	1,066,748	974,168
営業利益又は営業損失()	1,791,436	164,137
営業外収益		
受取利息	2,604	3,027
為替差益	-	18,516
確定拠出年金返還金	543	-
その他	3,599	7,850
営業外収益合計	6,747	29,393
営業外費用		
支払利息	37,360	2,687
支払手数料	1,479	1,406
その他	2,036	161
営業外費用合計	40,876	4,255
経常利益又は経常損失()	1,757,307	138,999
特別利益		
固定資産売却益	263	184
貸倒引当金戻入益	42,388	-
新株予約権付社債償還益	298,800	-
新株予約権戻入益	-	866
その他	26,270	-
特別利益合計	367,722	1,051
特別損失		
投資有価証券評価損	1,208	-
投資有価証券売却損	226,874	-
出資金清算損	2,661	149
のれん償却額	-	126,767
その他	41,207	34,195
特別損失合計	271,950	161,113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,853,079	299,061
法人税、住民税及び事業税	31,039	5,855
法人税等調整額	8,145	2,048
法人税等合計	39,184	7,904
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,813,894	306,965
少数株主利益又は少数株主損失()	21,417	155,329
四半期純利益又は四半期純損失()	1,835,311	462,295

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,813,894	306,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,948
為替換算調整勘定	16,921	121,974
その他の包括利益合計	16,921	113,026
四半期包括利益	1,796,972	193,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,827,620	419,483
少数株主に係る四半期包括利益	30,648	225,543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,853,079	299,061
減価償却費	27,007	22,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,457	54,879
賞与引当金の増減額(は減少)	21,403	3,197
受取利息	2,604	3,027
資金原価及び支払利息	86,407	3,934
新株予約権付社債償還損益(は益)	298,800	-
売上債権の増減額(は増加)	67,805	18,509
営業投資有価証券の増減額(は増加)	172,654	179,173
たな卸資産の増減額(は増加)	1,334,569	420,531
営業貸付金の増減額(は増加)	307,313	4,655
未収入金の増減額(は増加)	855,607	1,402,423
未払金の増減額(は減少)	157,341	11,980
未払費用の増減額(は減少)	35,510	23,102
保険契約準備金の増減額(は減少)	-	129,519
その他	481,141	94,451
小計	2,764,018	1,231,940
利息の受取額	2,604	4,623
利息の支払額	138,951	4,763
法人税等の支払額	29,905	16,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597,766	1,215,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の戻入による収入	-	92,816
投資有価証券の取得による支出	27,608	25,238
出資金の払込による支出	210,010	-
子会社の清算による支出	252	175
短期貸付金の増減額(は増加)	976	221
敷金及び保証金の回収による収入	-	45,864
その他	8,795	7,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,690	105,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,853	15,000
長期借入金の返済による支出	86,002	120,835
社債の償還による支出	901,200	-
配当金の支払額	200	117,194
少数株主への配当金の支払額	-	224,771
その他	453	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	922,002	478,676

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,989	25,318
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,427,083	868,235
現金及び現金同等物の期首残高	829,661	1,711,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 2,256,745	₁ 2,579,580

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 合同会社サンデュエル中山は清算により、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため開示しておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 76,162千円	役員報酬 98,779千円
給与手当 204,201千円	給与手当 219,955千円
賞与引当金繰入額 31,997千円	賞与引当金繰入額 33,995千円
貸倒引当金繰入額 13,930千円	貸倒引当金繰入額 54,869千円
退職給付費用 16,935千円	退職給付費用 16,608千円
減価償却費 26,005千円	減価償却費 20,946千円
地代家賃 110,369千円	地代家賃 83,431千円
支払手数料 374,200千円	支払手数料 229,429千円
	2 連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ(株)の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,256,745千円	2,579,580千円
現金及び現金同等物	2,256,745千円	2,579,580千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,904	100	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	プリンシ パ ル イ ン ベ ス ト メ ン ト 事 業	その他 投資先 事業	公共財 関連事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	298,423	173,678	3,521,453	863,239	120,724	4,977,518	-	4,977,518
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,340	4,815	9,085	1,800	1,714	28,754	28,754	-
計	309,763	178,493	3,530,538	865,039	122,438	5,006,272	28,754	4,977,518
セグメント 利益	149,895	18,601	1,858,179	56,905	2,553	2,086,135	294,699	1,791,436

(注)1 セグメント利益の調整額 294,699千円には、セグメント間取引消去200,288千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 494,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業90,000千円、アセットマネジメント事業90,000千円、公共財関連事業9,000千円を負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資銀行 事業	アセット マネジメント 事業	プリンシ パ ル イ ン ベ ス ト メ ン ト 事 業	その他 投資先 事業	公共財 関連事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	85,443	121,291	553,018	573,446	118,722	1,451,922	-	1,451,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,400	3,475	177,487	1,800	-	217,162	217,162	-
計	119,843	124,766	730,506	575,246	118,722	1,669,085	217,162	1,451,922
セグメント利益 又は損失()	43,171	140,604	169,911	225,261	52,793	158,603	322,741	164,137

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 322,741千円には、セグメント間取引消去21,674千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 344,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業81,000千円、アセットマネジメント事業85,000千円、その他投資先事業6,000千円、公共財関連事業30,000千円を負担しております。

3 報告セグメントの名称変更

報告セグメントの名称について、より適切に事業内容を表示するため、第1四半期連結会計期間より「アセットマネジメント・アドバイザー事業」については「アセットマネジメント事業」に、「プリンシパルファイナンス事業」については「プリンシパルインベストメント事業」に、それぞれ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの名称についても、当該変更後の名称で表示しております。

4 報告セグメントの記載順番の変更

報告セグメントは従来、「投資銀行事業」、「アセットマネジメント事業」、「公共財関連事業」、「プリンシパルインベストメント事業」、「その他投資先事業」の順番で記載しておりましたが、当社グループにおける経営強化事業の見直しに併せて、報告セグメントの記載順番の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「投資銀行事業」、「アセットマネジメント事業」、「プリンシパルインベストメント事業」、「その他投資先事業」、「公共財関連事業」の順番に変更致しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順番についても、当該変更後の順番で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社であるF G Iキャピタル・パートナーズ(株)の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、連結にて当該子会社に係るのれんの未償却残高を一括償却し、特別損失に計上したことにより、「アセットマネジメント事業」セグメントにおいてのれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、126,767千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1,518円92銭	387円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	1,835,311	462,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	1,835,311	462,295
普通株式の期中平均株式数(株)	1,208,300	1,191,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,517円90銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	809	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 442個(普通株式33,150株) 平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個(普通株式5,850株) 平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション) 563個(普通株式563株)	-

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用したことにより、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に及ぼす影響は軽微であることから、遡及修正は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

齋藤栄功（株式会社アスクレピオス 元代表取締役）及び丸紅株式会社（以下「丸紅」という）の当時の従業員並びに元従業員らが、丸紅の主導する病院再生事業への投資名目で当社を含む多数の投資家から資金を詐取した一連の詐欺事件に関し、当社が丸紅及び齋藤栄功に対し損害賠償を請求した訴訟の東京高等裁判所の控訴審において、平成24年2月23日付で損害賠償請求の一部の支払いを命じた東京地方裁判所判決の当社の勝訴部分を取り消し、当社の請求を棄却する判決の言い渡しを受けております。

当社としてはこの控訴審判決は承服しがたいものであるため、更なる判断を仰ぐべく平成24年3月7日付で最高裁判所へ上告受理申立てをしております。今後も当社の主張が認められるよう対応してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

フィンテックグローバル株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笈 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテックグローバル株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテックグローバル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。